



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日
東

上場会社名 株式会社アバントグループ 上場取引所
 コード番号 3836 URL <https://www.avantgroup.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	10,523	20.2	1,989	23.1	1,793	21.0	1,779	23.8	1,142	32.0
2022年6月期第2四半期	8,751	—	1,616	—	1,482	—	1,437	—	865	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 1,145百万円(27.3%) 2022年6月期第2四半期 899百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	30.35	—
2022年6月期第2四半期	23.01	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	15,937	11,288	70.8
2022年6月期	16,617	10,597	63.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 11,288百万円 2022年6月期 10,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭(創立25周年記念配当)

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	16.6	3,100	△4.5	3,100	3.7	2,030	△0.7	53.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期2Q	37,645,851株	2022年6月期	37,625,501株
2023年6月期2Q	2,998株	2022年6月期	2,998株
2023年6月期2Q	37,629,691株	2022年6月期2Q	37,606,311株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	16
(収益認識関係)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2022年6月期 第2四半期	2023年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	8,751	10,523	1,771	20.2
営業利益	1,482	1,793	311	21.0
経常利益	1,437	1,779	342	23.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	865	1,142	276	32.0

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズの高まりを積極的に捉え、グループ・ガバナンス事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、10,523百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

中期経営計画において、経営指標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率については、事業規模の大きなグループ・ガバナンス事業及びデジタルトランスフォーメーション推進事業において大型案件等の影響によりコンサルティング・サービスの売上構成比が増加し、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業の増収効果を上回った結果、34.6%と前年同四半期よりも0.2ポイント減少しました。一方、ストック売上総額としては前年同四半期比19.6%増と引き続き安定的な成長を継続しております。

利益に関しては、人材確保を目的とした競争力強化に伴う待遇向上・人員増を背景とする固定的人件費や、受注増に対応する外注加工費の増加に加え、グループ再編に伴うリブランディングや事業会社におけるプロダクトの整理および開発環境の整備による費用増はあるものの、各事業セグメントの増収効果が相殺し、営業利益1,793百万円（前年同四半期比21.0%増）、経常利益1,779百万円（前年同四半期比23.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,142百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第2四半期	2023年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	4,279	5,151	871	20.4
デジタルトランス フォーメーション推進事業	3,370	3,940	569	16.9
アウトソーシング事業	1,466	1,816	350	23.9
セグメント間取引消去	△365	△385	△19	—
連結売上高	8,751	10,523	1,771	20.2

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第2四半期	2023年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	885	1,020	134	15.2
デジタルトランス フォーメーション推進事業	552	718	166	30.1
アウトソーシング事業	356	418	61	17.3
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△312	△363	△51	—
連結営業利益	1,482	1,793	311	21.0

グループ・ガバナンス事業については、売上高5,151百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。当四半期は連結会計ソリューションに加え、グループ経営管理に資するソリューションが成長を牽引し、コンサルティング・サービスの売上増加が増収の主な要因となっております。再編に伴いプロダクトの整理および開発環境の整備に費用が増加した背景もあり、利益率は前年四半期水準を下回ったものの、前述の増収効果により利益額は増加しました。その結果、営業利益は1,020百万円（前年同四半期比15.2%増）と増益となりました。

デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とするものへと案件が移行し大型化している一方で、従来の主力領域である「ビジネス・インテリジェンスに関連した開発」も好調に推移した結果、売上高は3,940百万円（前年同四半期比16.9%増）と増収になりました。人員確保のため競争力強化を意図した報酬水準の引き上げによる人件費増加はあるものの、増収効果により相殺し、営業利益も718百万円（前年同四半期比30.1%増）と前年同期を大きく上回りました。

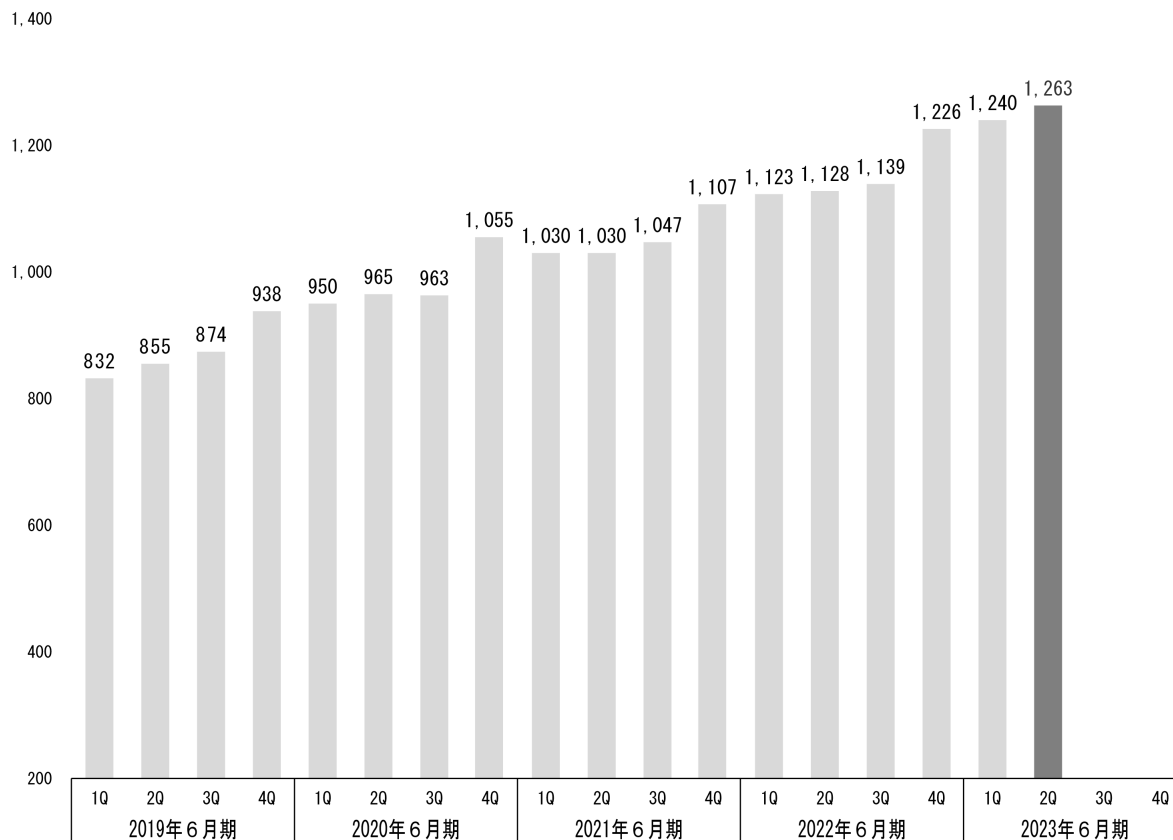
アウトソーシング事業については、引き続き高い売上成長率を維持するとともに、堅調にストック売上を積み上げた結果、売上高1,816百万円（前年同四半期比23.9%増）と増収となりました。収益性の面では、将来の成長に向けた人員採用の実現およびオフィス増床等のコスト増要因によって利益率は前年同四半期水準を下回ったものの、増収効果により利益額は増加しました。その結果、営業利益418百万円（前年同四半期比17.3%増）と増益となりました。

なお、連結従業員数は当第2四半期末で1,263名となり、前連結会計年度末から37名増加しております。

※2023年6月期第1四半期の連結従業員数は、派遣社員数を含んでいましたので、従来との一貫性を保つため、派遣社員数を含まないものに見直しをいたしました。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第2四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期		2023年6月期		前年同四半期比	
	第2四半期		第2四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
グループ・ガバナンス事業	4,516	2,586	5,432	3,397	915	810
デジタルトランスフォーメーション推進事業	3,374	1,247	4,212	1,403	838	155
アウトソーシング事業	1,946	1,937	1,393	2,023	△552	85
セグメント間取引消去	△402	△327	△155	△332	247	△5
合計	9,434	5,444	10,882	6,490	1,448	1,046

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第2四半期	2023年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	4,279	5,151	871	20.4
デジタルトランスフォーメーション推進事業	3,370	3,940	569	16.9
アウトソーシング事業	1,466	1,816	350	23.9
セグメント間取引消去	△365	△385	△19	—
合計	8,751	10,523	1,771	20.2

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

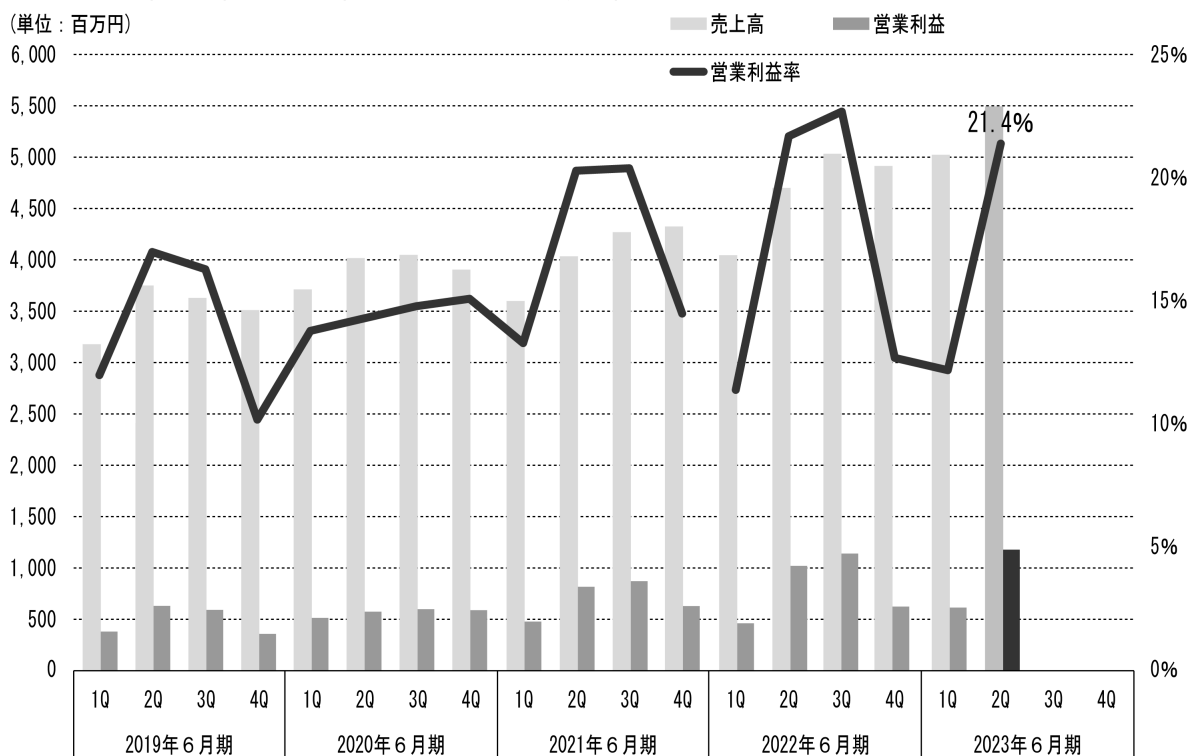
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期		2023年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	5,035	4,916	5,025	5,497
営業利益	1,140	624	614	1,178
営業利益率 (%)	22.7	12.7	12.2	21.4

売上高及び営業利益(営業利益率)の四半期別推移

(単位:百万円)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、15,937百万円（前連結会計年度末比679百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,841百万円、前払費用の増加166百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加534百万円などにより、流動資産が1,111百万円減少した反面、オフィス増床等による有形固定資産の増加112百万円、敷金及び保証金の増加120百万円などにより固定資産が432百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は4,649百万円（前連結会計年度末比1,370百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少586百万円、契約負債の減少262百万円、賞与引当金の減少434百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益1,142百万円の計上、剰余金の配当489百万円の支払いにより、11,288百万円（前連結会計年度末比690百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は63.8%）と、前連結会計年度末に比べ7.0ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,842百万円減少し、8,160百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、717百万円となりました。（前年同四半期は284百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,779百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額434百万円、売上債権及び契約資産の増加額534百万円、未払金及び未払費用の減少額142百万円、契約負債の減少額262百万円、法人税等の支払額880百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、622百万円となりました。（前年同四半期は254百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出113百万円、無形固定資産の取得による支出375百万円、敷金及び保証金の差入による支出120百万円であり、収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入90百万円でありませ

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、499百万円となりました。（前年同四半期は422百万円の使用）

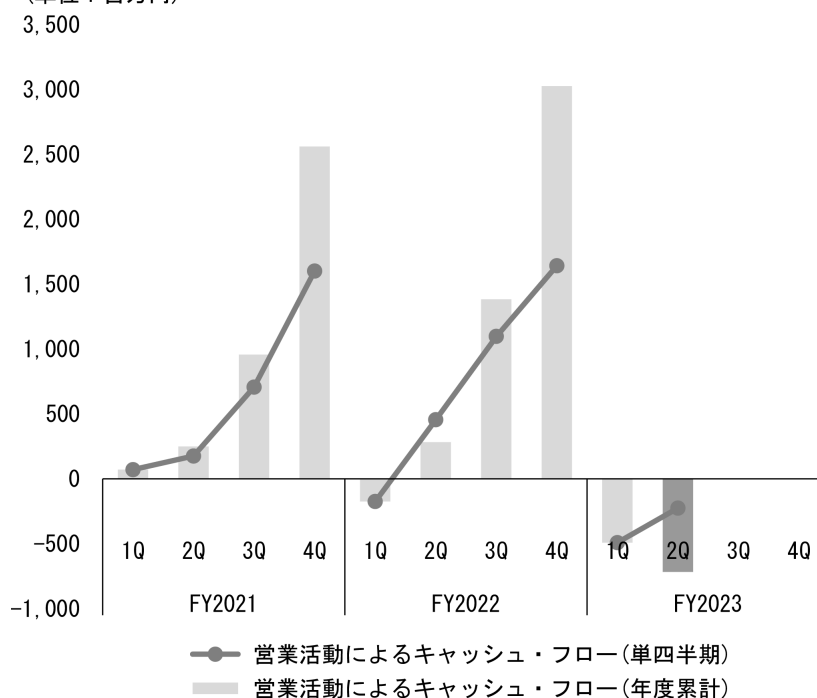
支出の主な内訳は、配当金の支払額489百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役職員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております(当第2四半期においては、運転資金が先行するコンサルティング・サービスの売上増加等の影響により、キャッシュ・フローが例年とは異なる推移をしておりますが、通期で見ると例年通りプラスに転じる見通し)。

グループ・ガバナンス事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2018年9月に中期経営計画として5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しており、2023年6月期はその最終年度にあたります。目下、2024年6月期より開始となります次期中期経営計画の策定を進めておりますが、それに先駆けて、アバントグループのマテリアリティを「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」と定義することにより、次期中期計画期間中に目指す姿を明らかにし、このマテリアリティを実現するための具体策として、2022年10月1日よりグループ内再編を行い、新生アバントグループとして事業活動を開始しております。

また、グループ内再編により、各事業会社の方向性を明確にし、対応手段も拡大することによって、ニーズの高まりへ従来以上に応えることを可能とし、持続的な売上成長を実現していくことを志向しております。一方で再編の効果を最大限にすべく、再編と同時に当社グループのブランディングの見直し、および低収益製品の整理を含む抜本的な製品開発戦略の見直しなど、将来に向けた支出についても積極的に実施してまいります。

いまだ収束しない新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナをめぐる情勢は、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼすリスクはあるものの、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も高まって行くものと捉えております。

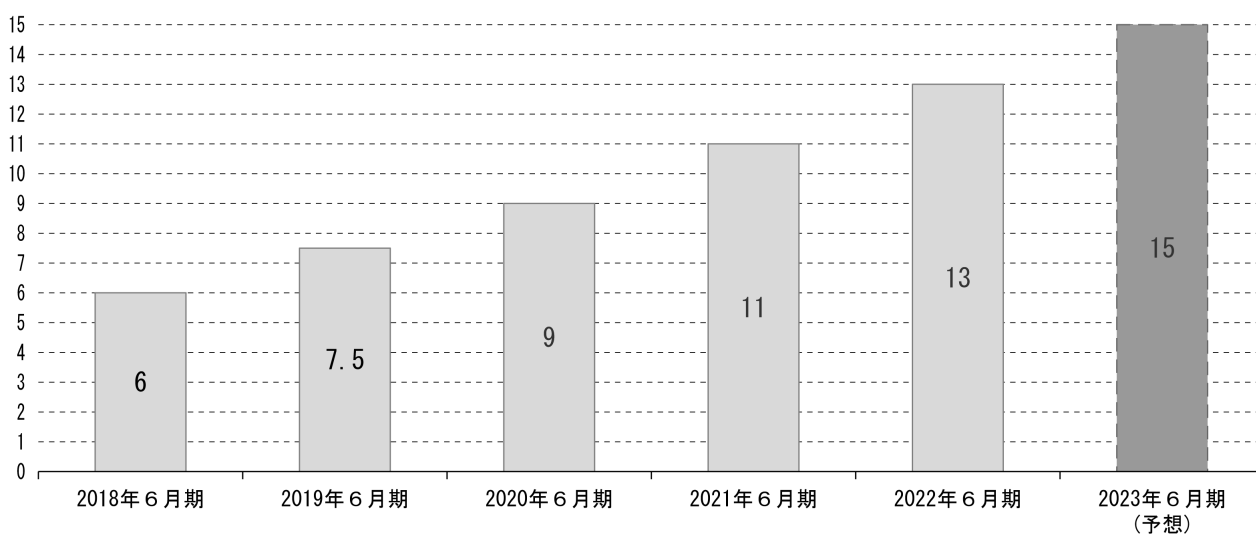
これらの結果として、当連結会計年度は売上高21,800百万円及び営業利益3,100百万円の達成を予想しております。

なお、当該予想は、上記で述べたような外的要因により国内企業の経済活動が現状よりも大きく停滞することがない前提で策定しております。今後、これが大きくなる場合には、当社グループの経営成績は予想よりも悪化する可能性があります。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については同方針に則り1株当たり15円を予想しております。

配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444,021	7,602,605
受取手形、売掛金及び契約資産	3,024,049	3,558,419
有価証券	590,019	500,000
仕掛品	18,100	28,086
原材料及び貯蔵品	82,827	81,947
前払費用	539,637	706,246
その他	46,346	156,478
貸倒引当金	△3,685	△4,150
流動資産合計	13,741,316	12,629,633
固定資産		
有形固定資産	398,117	510,438
無形固定資産		
ソフトウェア	676,429	921,740
その他	521	225
無形固定資産合計	676,951	921,966
投資その他の資産		
投資有価証券	511,133	617,395
長期前払費用	29,713	78,142
敷金及び保証金	560,883	681,507
繰延税金資産	568,997	368,499
その他	129,933	129,933
投資その他の資産合計	1,800,661	1,875,477
固定資産合計	2,875,730	3,307,882
資産合計	16,617,046	15,937,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,316	619,157
リース債務	12,428	12,064
未払金及び未払費用	392,568	543,419
未払法人税等	586,626	—
契約負債	2,355,344	2,093,078
資産除去債務	15,606	—
賞与引当金	1,050,315	615,416
役員賞与引当金	170,813	75,321
受注損失引当金	17,743	8,495
その他	556,718	449,765
流動負債合計	5,820,483	4,416,718
固定負債		
リース債務	18,324	12,289
資産除去債務	180,576	210,141
繰延税金負債	—	10,024
固定負債合計	198,900	232,455
負債合計	6,019,383	4,649,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,128	345,113
資本剰余金	265,928	281,913
利益剰余金	9,872,031	10,527,287
自己株式	△608	△608
株主資本合計	10,466,479	11,153,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,126	108,782
繰延ヘッジ損益	236	204
為替換算調整勘定	27,820	25,649
その他の包括利益累計額合計	131,183	134,636
純資産合計	10,597,663	11,288,342
負債純資産合計	16,617,046	15,937,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,751,335	10,523,013
売上原価	4,603,233	5,680,573
売上総利益	4,148,102	4,842,439
販売費及び一般管理費	2,666,089	3,049,115
営業利益	1,482,012	1,793,323
営業外収益		
受取利息	122	57
受取配当金	2,949	3,200
助成金収入	1,787	531
雑収入	563	1,517
その他	95	60
営業外収益合計	5,517	5,366
営業外費用		
支払利息	403	273
持分法による投資損失	43,559	—
投資事業組合運用損	1,133	2,707
支払手数料	2,869	2,843
為替差損	855	1,574
株式交付費	508	228
損害賠償金	—	10,831
その他	647	289
営業外費用合計	49,978	18,748
経常利益	1,437,551	1,779,941
税金等調整前四半期純利益	1,437,551	1,779,941
法人税、住民税及び事業税	575,862	431,800
法人税等調整額	△3,690	206,024
法人税等合計	572,171	637,824
四半期純利益	865,379	1,142,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	865,379	1,142,116

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	865,379	1,142,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,173	5,655
繰延ヘッジ損益	35	△31
為替換算調整勘定	4,878	△3,944
持分法適用会社に対する持分相当額	104	1,773
その他の包括利益合計	34,192	3,452
四半期包括利益	899,572	1,145,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,572	1,145,568
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,437,551	1,779,941
減価償却費	140,912	203,130
株式報酬費用	7,724	9,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	894	464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,251	△434,899
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,704	△88,868
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	△9,248
受取利息及び受取配当金	△3,071	△3,257
支払利息	403	273
支払手数料	2,869	2,843
株式交付費	508	228
持分法による投資損益 (△は益)	43,559	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,133	2,707
助成金収入	△1,787	△531
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△84,358	△534,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,129	△9,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,469	△43,159
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	136,675	△142,351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,130	△136,592
契約負債の増減額 (△は減少)	△512,304	△262,266
預り金の増減額 (△は減少)	25,137	25,770
その他	△108,387	△201,544
小計	990,641	158,777
利息及び配当金の受取額	3,067	3,448
利息の支払額	△403	△273
助成金の受取額	1,787	531
法人税等の支払額	△710,250	△880,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,842	△717,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	90,019
有形固定資産の取得による支出	△82,701	△113,390
資産除去債務の履行による支出	—	△269
無形固定資産の取得による支出	△197,311	△375,342
投資有価証券の取得による支出	△11,230	△114,152
敷金及び保証金の差入による支出	△181,170	△120,775
敷金及び保証金の回収による収入	216,875	151
その他	929	11,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,608	△622,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,073	△6,398
支払手数料の支出	△1,117	△4,131
配当金の支払額	△413,602	△489,092
その他	△508	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,302	△499,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,087	△3,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,980	△1,842,620
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,223	10,002,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,398,242	8,160,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結結果計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,263,835	3,355,173	1,132,326	8,751,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,143	15,682	333,878	365,704
計	4,279,979	3,370,855	1,466,204	9,117,040
セグメント利益	885,631	552,488	356,607	1,794,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,794,727
当社とセグメントとの取引消去額	373,842
全社費用(注)	△687,076
その他	519

四半期連結損益計算書の営業利益	1,482,012
-----------------	-----------

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,122,048	3,938,740	1,462,223	10,523,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,304	1,620	354,179	385,103
計	5,151,353	3,940,360	1,816,403	10,908,117
セグメント利益	1,020,066	718,696	418,344	2,157,107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,157,107
当社とセグメントとの取引消去額	392,372
全社費用(注)	△761,895
その他	5,738
四半期連結損益計算書の営業利益	1,793,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年6月22日開催の取締役会において、当社グループの組織再編（連結子会社間の会社分割）を行う方針について決議し、2022年7月15日付けで、当社の連結子会社である株式会社ディーバが当社の連結子会社である株式会社フィエルテに対して、連結決算支援システム（主な製品ブランド「DivaSystem LCA」及び「DivaSystem FBX」）の開発事業について吸収分割の方法で承継（以下「第1吸収分割」といいます。）させ、また、当社の連結子会社である株式会社ジールが株式会社ディーバに対して、企業パフォーマンス管理ユニット管轄事業について吸収分割の方法で承継（以下「第2吸収分割」といいます。）させることを内容とする吸収分割契約をそれぞれ締結し、2022年10月1日に実施をいたしました。

なお、当該組織再編に伴い、当社及び当社の連結子会社の商号を2022年10月1日に下記の通り変更いたしました。

商号変更後	商号変更前
株式会社アバントグループ	株式会社アバント
株式会社アバント	株式会社ディーバ
株式会社ディーバ	株式会社フィエルテ

第1吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結決算支援システム（主な製品ブランド「DivaSystem LCA」及び「DivaSystem FBX」）の開発事業

②企業結合日

2022年10月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ディーバを分割会社、株式会社フィエルテを承継会社とする会社分割

④結合後企業の名称

株式会社ディーバ
株式会社アバント

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループのマテリアリティを実現するため、既存事業の成長加速と新しい成長事業の創出を組織再編により実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第2吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業パフォーマンス管理ユニット管轄事業

②企業結合日

2022年10月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ジールを分割会社、株式会社ディーバを承継会社とする会社分割

④結合後企業の名称

株式会社アバント

株式会社ジール

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループのマテリアリティを実現するため、既存事業の成長加速と新しい成長事業の創出を組織再編により実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
一時点で移転される財又はサービス	230,384	27,620	86,649	344,655
一定期間にわたり移転される財又はサービス	4,033,451	3,327,552	1,045,677	8,406,680
外部顧客への売上高	4,263,835	3,355,173	1,132,326	8,751,335

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
一時点で移転される財又はサービス	143,959	31,790	113,238	288,989
一定期間にわたり移転される財又はサービス	4,978,089	3,906,949	1,348,984	10,234,023
外部顧客への売上高	5,122,048	3,938,740	1,462,223	10,523,013